

強い農業（・担い手）づくり（総合支援）交付金 実施状況報告書及び評価報告書

番号	担当課	地局	市町村名	事業実施主体名	事業実施後の状況①														事業実施後の状況②														事業内容 (工種、施設区分、構造、規格、能力等)	事業費	負担区分(円)				完了年月日	改善計画の策定の有無 (有りの場合内容を記載)	事業実施主体	都道府県の評価	備考		
					メニュー①		成果目標の具体的な実績①												メニュー②		成果目標の具体的な実績②														交付金										
					(対象作物・畜種等名)①	成果目標の内容②	計画時(平成28年)	1年後(平成29年)	2年後(平成30年)	3年後(平成31年)	4年後(令和2年)	5年後(令和3年)	6年後(令和4年)	7年後(令和5年)	目標値(令和5年)	達成率	成果目標の具体的な実績①	(対象作物・畜種等名)②	成果目標の内容②	計画時(平成28年)	1年後(平成29年)	2年後(平成30年)	3年後(平成31年)	4年後(令和2年)	5年後(令和3年)	6年後(令和4年)	7年後(令和5年)	目標値(令和5年)	達成率	成果目標の具体的な実績②	都道府県費	市町村費			その他										
29-①	園芸畜産課	上田	東御市	農業組合法人とや原ファーム	地鶏	飼養羽数(出荷羽数の増加) 飼養羽数：125%以上増加 育成率：85%以上	0羽	0羽	飼養羽数(出荷羽数)：2,156羽 育成率：88.0%	飼養羽数(出荷羽数)：5,621羽 育成率：83.7%	飼養羽数(出荷羽数)：7,889羽 育成率：91.3%	飼養羽数(出荷羽数)：8,097羽 育成率：90.3%	飼養羽数(出荷羽数)：8,234羽 育成率：90.7%	飼養羽数(出荷羽数)：9,562羽 育成率：86.4%	飼養羽数(出荷羽数)：9,000羽 育成率：95%以上	106.2%	飼養羽数(出荷羽数)：9,562羽 育成率：86.4%	地鶏	100羽当たりの生産コストを12%以上削減	100羽当たり 生産コスト 284,876円	うち 購入飼料：122,420円 飼料：4170円 飼料処理・加工費：1900円 飼料運賃：8000円	100羽当たり 生産コスト 233,612円	うち 購入飼料：75,947円 飼料：2,989円 飼料処理・加工費：85,394円	100羽当たり 生産コスト 245,392円	うち 購入飼料：75,947円 飼料：2,989円 飼料処理・加工費：85,394円	100羽当たり 生産コスト 266,670円	うち 購入飼料：91,977円 飼料：2,149円 飼料処理・加工費：55,514円	100羽当たり 生産コスト 284,989円	うち 購入飼料：91,977円 飼料：2,149円 飼料処理・加工費：55,514円	100羽当たり 生産コスト 266,670円	うち 購入飼料：128,824円 飼料：1,726円 飼料処理・加工費：61,901円	100羽当たり 生産コスト 257,239円	うち 購入飼料：128,824円 飼料：1,726円 飼料処理・加工費：61,901円	100羽当たり 生産コスト 249,089円	うち 購入飼料：94,000円 飼料：6,000円 飼料処理・加工費：60,000円	100羽当たり 生産コスト 257,239円	うち 購入飼料：94,000円 飼料：6,000円 飼料処理・加工費：60,000円	98,604,000	45,650,000		52,954,000	H30.3.27		信州黄金シャモを市のブランド地鶏として生産し地域内外に流通させ、地元飲食店や催事等でも継続的に提供されるようになった。ふるさと納税でも人気の商品となっている。地域内流通は減少傾向であるが、地域の高級ホテル・レストランからの需要増に伴って生産コスト削減の目標を達成した。近年の飼料費等の高騰は生産コストを押し上げる圧迫。今後は、地元のリン酸と連携した地域内流通を拡大し、飼料の得られる取引先を確保し、安定した供給を確保していく取組も必要。	飼養管理の改善については、これまで指導に努めたが、冬場を中心とし低産傾向にある。これまで飼養管理の改善により育成率の向上に向け取り組んできたところであるが、改めて要因分析等で育成率低下の原因について早急なその要因究明を行い、更なる飼養管理体制等の改善を行い、育成率の改善に取り組む。育成率を上げることによって元祖の導入経費の削減を図ることにより、生産コスト低減に資することとする。

都道府県平均達成率 88.6% 総合所見 評価対象事業は、成果目標①(飼養羽数増加)は達成できたが(106.2%)、成果目標②(生産コスト削減)は未達成(77.2%)であった。資料高騰の中、困難な状況ではあるが関係機関内で課題と対応策を共有し、目標達成に向け事業実施主体への改善指導を行っていく。